

## 第二章 ブッシュ政権の経済政策を動かす政治力学

吉崎 達彦

### 1. 米国経済への2つの「史観」

2001年の大統領経済教書<sup>1</sup>において、CEA(経済諮問委員会)は初めて「ニューエコノミー」という用語を採用し、全編をその分析に充てた。そしてITの普及による生産性の向上が、1990年代の米国経済の高いパフォーマンスの理由であると結論した。ちょうどクリントン政権2期8年の終わりに当たり、やや自画自賛的な内容になった印象は否めない。とはいえ、米国経済が高成長、低インフレ、低失業の繁栄を謳歌できたのは、ITセクターの急速な拡大や、ITによる経済全体のイノベーションによるというマーチン・ベイリー CEA 委員長の見方は、おおむね妥当なものと考えていいだろう。

ところがブッシュ新政権下で任命された CEA 委員長、グレン・ハバートは、初の議会証言においてこれとはまったく違う認識を示している<sup>2</sup>。

現在の景気拡大は、80年代に始まった多数の変革の結果である。これらの新しい政策には、安定した金融政策による物価安定の追求、広範な規制緩和の促進、米国の家計と企業の負担を取り除く減税が含まれる。80年代以降の生産性の上昇やインフレ抑制は、ミクロ経済における規制緩和(航空・トラック輸送・エネルギー)、減税による労働参加率の上昇や企業家の功績などに起因する。

つまり米国経済は、80年代のレーガン・ブッシュ時代からの規制緩和や減税によって鍛えられたのであり、クリントン時代の繁栄はその成果が遅れて表れたもの、という見方である。政府の干渉を最小化することによってこそ、経済の長期的発展は可能になるという意見は、今日のエコノミストの主流派を形成するものであり、その点での違和感は少ない。その一方、ITやニューエコノミーにまったく触れていない点は興味深い。

政権交代が行われると、CEAの見解がいきなり変わってしまうのはいかにも米国流だが、共和党と民主党の経済観はかくも違う。そして政権入りするような人材となると、エコノミストすら党派色があるのが実態だ。政権が変われば、実際に行われる経済政策も大胆に変化する。

ブッシュ政権の経済政策を評価する場合、まずその誕生過程を検証する必要があるだろう。2000年11月7日に行われた米国大統領選挙は、1999年春にはすでに候補者が乱立する

という長い戦いとなり、史上最高額の選挙資金が費消され、しかも最後は歴史上類を見ない激戦となった。この戦いに勝ち、国民の負託を得たジョージ・W・ブッシュは、第43代大統領として2004年までの米国政治を担うことになった。

米国政治には、選挙を通して二大政党がディベートを行いつつ、あらゆる政策を決めていくメカニズムがビルトインされている。特に大統領選挙は、予備選段階から本選挙まで長い期間をかけて候補者を絞り込む。それだけに国民的な議論を喚起して、国の大きな方向づけを行うチャンスとなっている。

本稿ではその過程を振り返りつつ、ブッシュ政権の経済政策がどのように形成されてきたかを検証し、さらに今後を展望することにする。

## 2. 2000年選挙における経済政策論議

米国の大統領選挙は「現職対新人」と「新人対新人」の2つのパターンに大別できる。

「現職対新人」の選挙においては、新人は「現職大統領はここが悪い」と挑戦者になり、現職は「新人は相手にせず」という横綱相撲を目指す。たとえば、「ブッシュ大統領は経済をおろそかにしている」というクリントンの批判が成功したのが1992年であり、「クリントン大統領は人格に問題がある」というボブ・ドールの批判が失敗したのが1996年であった。選挙の争点が、早い時期から1本に絞られるのが「現職対新人」の年の特徴である。

ところが2000年選挙では、現職クリントンが憲法で定められた任期を満了したので、民主党、共和党ともに新人候補という後者のパターンになった。第二次世界大戦後、2期8年を務め上げたのはアイゼンハワー（1953-1960）、レーガン（1981-1988）の2人だけであり、1960年にはケネディ対ニクソン、1988年にはブッシュ対デュカキスという対決になっている。こういうケースでは、それぞれの新人候補者がPlatform（政策綱領）を提示して、互いに論争を挑むことになる。どの政策がイシューになるかは、選挙戦を戦って有権者の反応を見なければ分からない。ゆえに、多様な論争が行われるのが「新人対新人」の年の特徴となる。

事実、2000年の大統領選挙は、争点を見出しにくい選挙となった。米国経済は繁栄の最終段階にあり、同年春のコソボ紛争の結果が示すように、外政でも米国の指導力は揺るぎなかった。つまり差し迫った懸案事項は見当たらなかった。そしてゴア副大統領とブッシュ・テキサス州知事という2人の候補者は、いずれも筋目のいい二世政治家であり、有権者の間には「似たもの同士」という印象があった。

以下は2000年秋にCNNがまとめた両候補の政策の対比である<sup>3</sup>。

### ○ゴアとブッシュの政策の対比

アルバート・ゴア（民主党）	アジェンダ	ジョージ・W・ブッシュ（共和党）
人工中絶では女性に選択の権利を	社会	レイプなどの場合以外人工中絶に反対
政府支援による価格維持を維持	農業	農産物価格維持に反対
候補者に対する選挙資金を助成	政治資金問題	個人献金の限度額を\$1000から\$3400へ
少数派優遇措置を支持	人種融和問題	クォータや少数派優遇に反対
前方関与政策、ゲイを軍に登用	防衛	NMD配備、核軍縮
社会保障費に2.2兆ドル組み入れ、債務を640億ドル返済、高齢者医療充実	経済（税制）	5年間で4600億ドル、10年間で1.3兆ドルの減税。所得税を簡素化
地球温暖化のための京都議定書を支持	環境	京都議定書に反対
P N T R 支持、台湾安保強化法に反対	外交	P N T R 支持、台湾安保強化法に賛成
黒字を活用して社会保障基金を維持	社会保障	社会保障の部分的民営化を支持

こうした中から、最大の焦点として浮かび上がったのが財政黒字の使い途である。米国の財政は1998年に黒字に転じ、2000年秋の時点では、向こう10年で発生する財政黒字はOMB（政府予算局）が3.0兆ドル、CBO（議会予算局）が4.1兆ドルと試算していた。ゴアはクリントン政権の方針を継続し、高齢化社会の到来に備えて社会保障費とメディケア（高齢者医療）の充実を図り、同時に過去の政府赤字の償還を実施するとした。

これに対し、ブッシュは向こう5年間で4600億ドル、10年間で1.3兆ドル、という巨額な減税を提案した。当時はまだ景気の過熱から米連銀が金融引締めを行っていた時期であり、これだけの規模の減税を行えばインフレのリスクが高まる、という批判があった。その一方で、「財政黒字は政府のものではなく、国民のものである」というブッシュのシンプルなロジックは、幅広い有権者にアピールした。

逆に、思ったほど注目を集めなかったテーマとしては環境問題があげられる。みずから副大統領として97年の京都会議に出席したこともあるゴアは、「ブッシュ知事のテキサス州は大気汚染が深刻である」という批判を展開したが、有権者の反応は小さかった。つまり米国民は、環境問題への関心が薄いのである。このことは、ブッシュが政権発足後に京都議定書からの離脱を決断する格好の材料となったはずである。

このように大統領選挙は候補者が有権者の反応を見ながら、自分が任期中に何をなすべきかを考えるリサーチの場ともなるのである。

### 3. 減税を求める共和党の力学

ブッシュは選挙の重点項目として、減税、教育問題、医療改革、社会保険改革、ミサイル防衛計画の5点を挙げた。なかでも最大の焦点は減税であった。これは本人の信条もさることながら、共和党の党内事情によるところが大きい。

米国の二大政党は、いずれも右から左まで幅広い層を取り込んでいる。共和党をひとくちに「保守政党」といっても、この集団が内包する主張は実にさまざまである。少し考えただけでも、小さな政府、自由貿易主義、親ビジネス、単独行動主義（ユニラテラリズム）、現実主義外交、伝統的価値観、家族の重視、などのテーマを思い浮かべることができる。冷戦時代には「反共」という大きな旗印によって、小さな相違点を覆い隠すことができたが、1990年代の共和党は党内を一本化することに苦しんできた。

大統領選挙で勝つためには、二大政党のどちらも支持しておらず、選挙のたびに違う投票行動を行う中間派（Swing Voters）の票を取らなければならない。そのために候補者は、ある程度中道寄りになる必要がある。だが、あまり中道に歩み寄ると、今度は党内の本流から見離されてしまう。このジレンマに苦しみ続けたのが90年代の共和党である。

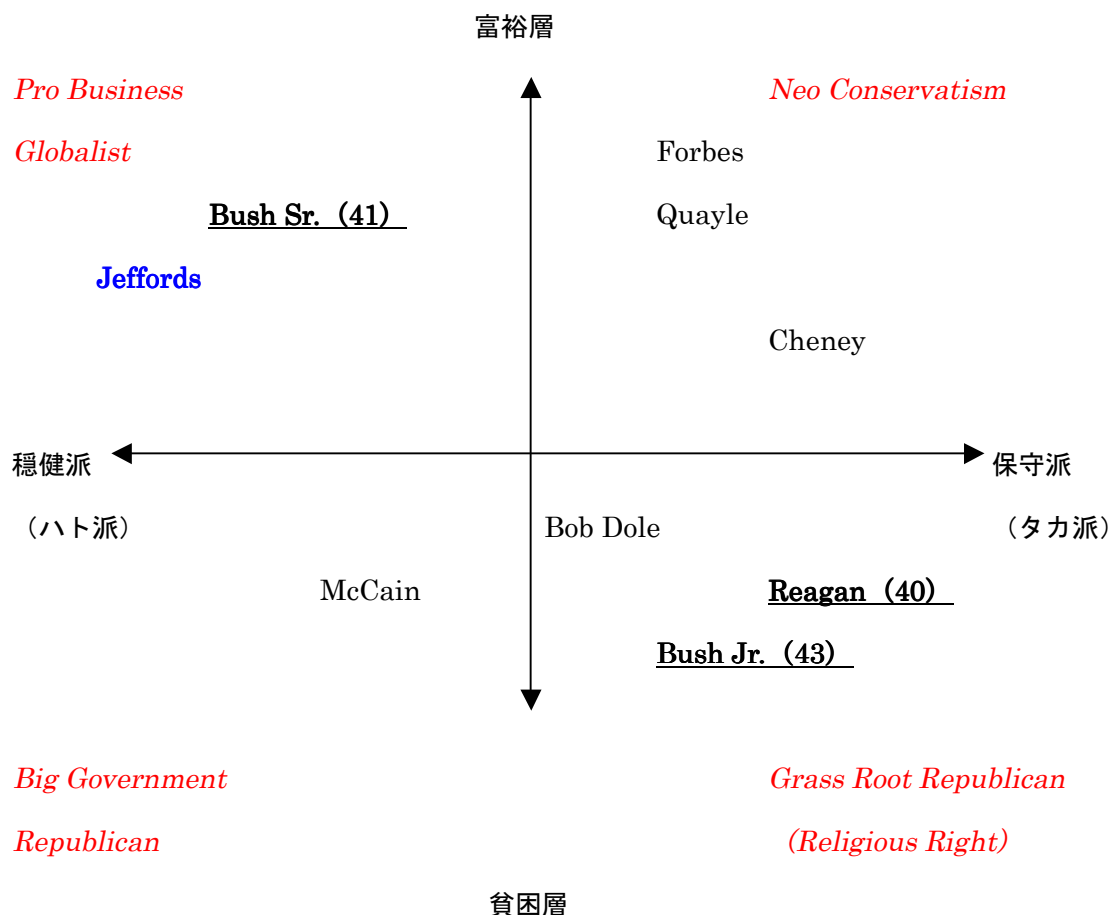
1988年に当選したブッシュ父大統領は、党内では左派（穏健派）に属していた。経済政策でも、レーガン流の小さな政府路線には否定的であった。1980年の大統領予備選では、レーガンの減税案を「ブードゥー経済学」と批判したことは有名である。また、大統領就任式で、「kinder, gentlerな社会を作る」と演説したことからも、ブッシュ父の政治的スタンスを窺い知ることができよう。

それでもブッシュ父がレーガンの後を継いで大統領になるためには、当時は財政赤字問題が深刻になっていたにもかかわらず、「増税」を口にすることは憚られた。ブッシュ父は財政問題については、「予算を"Flexible Freeze"する」と言うにとどめた。それどころか予備選挙では、「Read my lips, No new taxes!」というパンチの効いたフレーズを繰り返し、共和党保守本流派の好感を得た。

ところがいざ大統領になってみると、連邦政府の財政赤字問題は「柔軟な凍結」ごときでは解決せず、ブッシュ父は1990年に増税を余儀なくされる（OBRA90）。1991年には湾岸戦争に勝って戦後最高の支持率を得たものの、景気後退とともに人気は急落した。とくに党内右派からは「公約を破って増税したブッシュ」への風当たりは強かった。92年の共和党予備選挙では、ブッシュ父は「増税は間違いだった」と謝らざるを得なかった。無名なアーカンソー州知事、ビル・クリントンが意外な勝利を得たのは、ブッシュ父が共和党内の反感を買っていたことが伏線となっている。

96年に共和党の候補者となったボブ・ドール候補は、この失敗を避けるために予備選段階で政策を右に旋回させた。しかし人工中絶問題などで保守的すぎる印象を与えたため、有権者全体を相手にする本選では現職のクリントン大統領に完敗することになった。

○共和党内地図



このように大統領候補者は、①党員を相手にする予備選挙、②有権者全体を相手にする本選挙、の両方を勝ち抜く必要があり、この間に政策の矛盾が生じがちである。

92年と96年の勝利者となったクリントンは、大胆に中道寄りの政策を打ち出し、80年代には共和党に投票していたような中間派 (Reagan Democrats) の票を得たことが勝因となった。しかし、それで民主党左派の反発を受けることは少なかった。民主党側にも共和党と同じような構図があり、党内の右と左を一本化することが困難だった時期もあったのだが、以下のような理由で比較的容易に党内を一本化することができたのである。

- ①1980年代に深刻な党勢衰退を体験し、「中道でなければ勝てない」というコンセンサスが醸成されていたこと。
- ②テッド・ケネディ上院議員のような伝統的リベラル派の力が後退し、アル・ゴア副大統領のような若手中道派が力をつけていたこと。
- ③クリントン自身がマイノリティに人気のある政治家であり、また妻のヒラリーが典型的なリベラル派であったこと。

共和党は2000年選挙においては苦しい状況にあった。1998年の中間選挙で事実上の敗北を喫し、ギングリッチ下院議長が引退して党内のリーダーシップが空洞化した。12月にはクリントンを弾劾裁判にまで追い込んだものの、むしろ国民の反感を買ってしまった。ここで2000年選挙を落とせば、長期低落傾向が待ち受けているかもしれなかった。

その点、テキサス州知事、ジョージ・W・ブッシュは理想的な大統領候補者だった。父のお陰で知名度が抜群であるだけでなく、ワシントン政治とは無縁なアウトサイダーのイメージがあり、国民的な好感度が高かった。それ以上に共和党にとってありがたかったのは、ブッシュ自身が南部出身の「草の根保守派」であり、なおかつ穏健派の父のイメージも重なり、党内をすんなり一本化できる候補者であったということだ。

ブッシュはテキサス州知事として、民主党の副知事と超党派で仕事をした経験があり、かつてクリントンに流れた中間派の票を取り戻せる可能性があった。スペイン語が話せるという点も、ヒスパニック系の人口が増えていることを考えれば有利な材料だった。その一方、ソフトな見かけとは違い、ブッシュ自身は伝統的な価値観を重視し、小さな政府を信奉する保守派の候補者だった。

2000年選挙で民主党は、90年代と同様にゴア＝リーバーマンという中道派コンビを揃えて挑戦した。これに対し、共和党はブッシュ＝チェイニーという保守派コンビを揃え、一種の逆転の発想ともいえるべき戦略をとった。つまり、宗教的右派と呼ばれるような極端なグループも含め、党内右派の支持を確実に得ておく。その上で中道寄りのポーズを演じて、中間派の支持をある程度取れば勝てるという計算である。

実際に選挙結果にも表れたことだが、ブッシュは南部や西部の草の根保守層が強い州で確実に勢力を広げた。こうしたコア支持者にもっとも強くアピールする政策は「減税」であった。

ブッシュの経済政策に対する発言は多くないものの、それでも父とは違い、レーガン流の減税論者であることは疑いようがない。2002年1月にダッシュル上院議員から、「現政権は民主党時代に蓄えられた財政黒字を浪費している」と非難された際に、ブッシュは”over my dead body”「(増税をしたいのなら)私の屍を乗り越えろ」という印象的な発言を残している。また、ブッシュの経済政策アドバイザーを務め、当選後は経済担当補佐官に就任したローレンス・リンゼーは、いろんな場所でレーガノミクスの成功を強調している<sup>4</sup>。

共和党の減税政策へのこだわりは、よく「金持ち優遇」という言葉で説明される。しかし、実際にもっとも強く減税を求める共和党支持者は、かならずしも所得が高くない草の根保守派が多い。本当に所得の高い共和党支持者は、むしろ政府の役割を積極的に認める

左派に属していることさえある。

草の根保守派のメンタリティは、彼らが「欧州を逃れて新大陸にやってきた人々の子孫」だと考えれば理解しやすい。彼らが「小さな政府」を目指すのは、政府というものを頭から信じていないからである。ワシントンに集まるような連中は信用できない。だったら彼らの権力はなるべく小さくしておいた方がいい。そのためには歳入を減らすことだ。ゆえに減税を、となる。ブッシュのコア支持層が減税を求めるのは、一種イデオロギー的なものであって、財政の状況や経済への効果などはあまり念頭にはない。

この手の単純明解さを持つのが草の根保守主義の気分であり、ブッシュの外交政策においては、より鮮明にこの手のメンタリティが反映されているといえよう。

#### 4. ブッシュ戦略の成功と限界

とはいえ、頭からそういう保守派のイメージを打ち出したのでは、ゴアとの本選挙では勝てなくなってしまう。そこでブッシュは中道寄りのイメージを作る必要があった。たとえば党大会におけるブッシュの大統領候補受諾演説では、政策課題を「年金と老人医療」「教育」「減税」「外交」の順に取り上げた。まるで民主党の候補者かと勘違いするような配列である。

ブッシュは選挙戦中に、"Compassionate Conservatism"（温情ある保守主義）という、共和党らしからぬキャッチフレーズを多用した。「弱いものを助ける」というメッセージであり、中道寄りのイメージを打ち出すには効果的だったが、その意図するところはけっして「政府の役割の拡大」ではない。この言葉は受諾演説の中で丁寧に説明されている<sup>5</sup>。

まずブッシュは、知事としてテキサス州マーリンの少年院を訪ねたときのことを披瀝する。「僕のことをどう思う？」と尋ねた15歳の少年の絶望を紹介し、「こうした問題に立ち向かわなければ、この国の中に壁ができてしまう」「大きな政府はその答えにはなりません。しかし役人に代わるものが無関心であってはならないのです」。そしてそれこそが、"Compassionate Conservatism"だという。

次にミネソタ州ミネアポリスで活動している女性の話をする。「毎日、メリー・ジョーはホームレスの足を洗い、新しい靴下と靴を与えます。『足を大切にしてくださいよ』と彼女は言うのです。『足のおかげでこの世界をここまで来たんだし、いつかは神様のもとまで行くんだからね』——政府にはこんな仕事はできません。政府は身体を養うことはできますが、魂に届くような仕事はできません」。

この2つのエピソードから、ブッシュの考え方を読み取ることができる。つまり政府は

本当の意味で人を助けることができない。逆に個人の善意は大きな仕事ができる。ゆえに政府の役割は縮小しつつ、人を助けようとする人を支援すればいい、という発想である。目指すところは「小さな政府」であり、政府の力が減る分は人々の善意で補おう、その受け皿となるのが保守主義であり、伝統的な価値観だ、というのがブッシュの考え方である。

さて、2000年選挙は歴史に残る接戦となり、最後は「フロリダ再集計」という後味の悪い騒動の末に、ブッシュを大統領に選び出した。米国で政治に関与しているものは、行政、立法、司法、さらにはメディアも含め、多かれ少なかれPartisanである。米国の政治システムが二大政党制の上に立脚していることを考えれば、やむを得ないことといえるが、「ブッシュかゴアか」という騒ぎが投票日から5週間も続いたことにより、国内の党派的な対立は不要なまでに煽られることになった。

そして議会選挙の結果も、上院が共和50、民主50、下院が共和222、民主211、独立系2という僅差であった。他方、無党派層の有権者にとっては、「ブッシュでもゴアでも大差はない」というのが正直なところであったろう。結果としてブッシュ新政権の船出は、先鋭化した与野党の対立と、政治への無関心さを増した有権者に見守られた、期待値の低いものとなった。

ここでブッシュ政権としては2つの選択肢があった。ひとつはブッシュが州知事時代に取ったやり方であり、大胆に民主党に歩み寄る方法である。過去の公約にこだわらず、場合によってはゴアの政策を受け入れつつ、国民の和解を優先する。政治課題としては、たとえば選挙制度改革のように、両党が合意しやすいものから順に取り組んでいくというやり方である。

だが、ブッシュが選んだのは、従来の主張をほとんど変えることなく、次々と実行に移し始めることであった。ブッシュ政権が発足してしばらくたつと、米国民の間でもこれがレーガン政権以来の保守的な政権であるという認識が浸透した。実際、「ミサイル防衛計画を建設へ」「地球温暖化防止・京都議定書から離脱」「国家エネルギー政策を発表し、原子力開発を再開」「中国に対する敵対的な姿勢」など、ブッシュ政権のタカ派姿勢を示す事例には事欠かなかった。

経済政策においても、民主党の意見をほとんど取り入れることなく、大減税に向けて動き出した。おりからの急速な米国経済の冷え込みに対し、連銀は2001年年初から利下げに転じていたが、ブッシュは「景気対策のためにも減税が必要だ」と主張した。そして就任からわずか4ヵ月で、向こう10年間で1.35兆ドルの減税を達成した。

しかしその中味は妥協の産物となり、まことに複雑な税制改正となった。2011年に至る



所得税率を見直し、当初は税率の刻みを簡素化するつもりが、むしろクリントン時代の5段階から6段階に増えてしまった。しかも当面の負担を大きくしないという配慮から、引き下げを段階的に行うことにしたため、減税の効果は先に行くにしたがって表れることになった。結果として、当面の経済対策としての効果は限定的になってしまった。

そこで当面の景気対策として、総額738億ドルの税金の還付を実施することにした。7月から9月にかけて、納税者に対して小切手で個人に300ドル、夫婦世帯に600ドル、片親世帯に500ドルを送付し、全米で9500万人が還付金を受領した。この結果、減税が消費に向かったかといえば、おそらく答えはノーである。米国の家計貯蓄率は、毎月1%前後の低い数字になることが知られているが、7月から9月にかけて4%前後に急増し、10月には平常に回帰した。ちょうど99年に日本で実施された地域振興券と同様、臨時収入は貯蓄に回ったと考えられる<sup>6</sup>。

ブッシュ減税は議会で多くの妥協を余儀なくされた。その最たるものはサンセットルールであり、2011年になると改正前の税制に逆戻りしてしまうことだ。これは「60票以上の賛成がない限り、10年を越える減税法を作れない」という上院規定によるもの。このため、ブッシュ減税は後日の見直しが必至となっている。

この件に限らず、ブッシュ政権は最初に大胆な構図を提示し、それに対する反対には妥協を惜しまず、結果としては意外と早く成果を挙げるという手法を多用している。入り口は理念的で出口は現実的、骨太に見えて実は細やか、というのがブッシュ流の政策運営である。減税に対しても、当初の志とはずいぶん違ったものになってしまったが、「財政黒字を国民の手に戻す」という主目的は達成したわけで、就任からわずか4ヵ月で最大の重点項目を達成したことで満足したのであろう。実際、減税法案に署名したブッシュは、「すべての層に行きわたる制度減税（Across-the board tax relief）は過去に2度しか行われていない。60年代のケネディ大統領と80年代のレーガン大統領のときだ」と誇らしげにアピールしている。

しかしブッシュ政権の強硬路線は、共和党穏健派のジェフォーズ上院議員の離党という「身内の造反」を招く。4月24日、同議員が共和党からの離脱宣言をしたことにより、上院内勢力は「共和50：民主50」から、「民主50：共和49：独立1」となった。これによって、上院指導者（Majority Leader）は共和党のロットから民主党のダッシュルに変わり、すべての委員長ポストが共和党から民主党に移ることになった。同時に1994年以来続いてきた共和党による上院支配も終了した。

ジェフォーズ上院議員は、リベラルな伝統を持つヴァーモント州の選出であり、かつて

はレーガン減税に反対し、クリントンの弾劾裁判では反対票を投じた共和党議員である。ブッシュ減税には反対に回り、当初案の1.6兆ドルを1.35兆ドルに減額させる立役者となった。The Economist誌はジェフォーズを「Rockefeller Republicanの数少ない生き残り」と評した<sup>7</sup>。つまりブッシュ政権の主要ポストは南部や西部出身の保守派で占められており、かつての共和党を支配した北東部出身の穏健派は党内で居場所を失っている。やはり共和党は一枚岩になっていたわけではなかったのである。

ジェフォーズの造反劇は、ブッシュ戦略に対する頂門の一針となった。民主党が優位の上院を相手に、政策課題を実現していくことは容易ではない。原子力開発の再開やアラスカ州での石油開発などを盛り込んだ保守的なエネルギー政策はもちろん、医療改革や社会保険改革なども膠着状態となった。貿易促進法案（通商交渉のための旧ファストトラック）の議会通過も容易ではなくなった。夏の時点ではブッシュの支持率も50%前後という危険水域まで低下した。

政権発足時に党派を超えた連帯の時代を作ると言っていたブッシュは、政権発足後の半年で右と左の対立をかえってエスカレートさせてしまった。このままであれば、ブッシュ政権は機能不全に陥っていた可能性が高い。しかし米国は、こうした状況を一気に変えてしまう大事件に直面するのである。

## 5. 「9・11」テロで変貌する経済政策

米国における同時多発テロ事件、「9・11」はすべてを変えた、といわれる。もっともめざましく変化したのは、米国民のブッシュ大統領に対する評価であろう。毅然とした態度で国家的悲劇に立ち向かい、対アフガン戦線を指揮したブッシュに対する支持率は、湾岸戦争時の父の記録を塗り変え、史上最高の90%に達した。

かつての真珠湾攻撃直後と同様に、米国は"Democracy fights in anger."<sup>8</sup>というべき状態になり、国論はかつてないほどに収斂した。ブッシュがたびたび口にしていた「党派を超えた団結」が、皮肉なことに一瞬にして成立したのである。

この間に、あまり目立たない形で経済政策も転換を遂げた。もともとブッシュ政権が目指してきたのは、「小さな政府」と「活力ある民間部門」という共和党本来の路線であった。ところが対テロ戦争という安全保障上の問題を最優先している結果、表面的には「大きな政府」と「規制の強化」が生じてしまっている。

たとえば、ブッシュ政権は復興と対テロ戦遂行用の総額400億ドルの緊急歳出法案に加え、航空業界に対して150億ドルの支援を実施した。民間のセクターに対する財政資金の直接投

入は、平時であれば考えられないことであつたろう。また「反テロ2001年愛国法」は、電話盗聴の要件緩和や電子メールの検閲を認めるなど、向こう4年間の時限立法とはいえ、米国社会の根幹を揺るがすような内容を含んでいる。極言すれば「自由を守るためにテロと戦う」行為が、結果として経済行為の自由を失わしめることになっている。それでも安全対策のためには換えられないと、現下の米国民は受け止めているようだ。

しかしアフガン戦線が予想以上に早く終結したことを受けて、米国民の日常では早くも「平常への回帰」が始まりつつある。個人消費は意外なほどに底堅く、景気の見通しも強気の観測が増えている<sup>9</sup>。

こうした中で、議会では与野党の対立によって緊急経済対策が成立しないという奇妙な事態が進行している。金融政策はグリーンSPAN連銀議長のすばやい対応により、9月17日、10月2日、11月6日、12月11日と合計で1.75%の利下げが実施され、事実上のゼロ金利政策が実施されている。他方、財政面での追加刺激策が必要だということは共和、民主両党が「9・11」直後から認めていながら、減税中心で行くか支出拡大で行くかがまとまらない。2000年選挙以来の両党の遺恨が一気に噴き出した感さえある。

今後のブッシュ政権にとっては、対テロ戦争が継続され国内に緊張感が残る方が好都合といえる。逆に平常への回帰が進むと、国内の超党派の団結が弱まるので、政権運営にさまざまな支障が出てくる。米国民の生活が「9・11」以前の状態に戻れば戻るほど、国内の党派的对立は再燃し、ブッシュ自身の支持率も低下しよう。その先には、湾岸戦争を勝利した後の選挙で「まさか」の敗北を喫した、父の二の舞いさえあり得るかもしれない。

また、前者であれば引き続き安全保障政策が最優先されるので、経済政策はその従属関数とならざるを得ない。その結果として財政赤字が拡大しても、非難を受けるいわれはないということになるだろう。後者であれば、ブッシュ政権は2001年夏時点の状態に逆戻りしてしまう。民主党が優勢な議会を相手に、与野党の対立が先鋭化する中で、エネルギー政策や医療改革、社会保障改革といった、争点の多い問題を処理していく必要が生じる。

ブッシュ大統領は2002年の一般教書の中で、北朝鮮、イラン、イラクを「悪の枢軸」と呼んで対決姿勢を打ち出した。米国民の多数はこうした態度を評価しているようだ<sup>10</sup>。ブッシュはたびたび「テロとの戦いは長いものになる」と繰り返している。合衆国大統領という責任ある立場としては当然の言といえるが、意地の悪い見方をすれば、「すぐに終わってしまつては困る」という腹の内を読み取ることも可能であろう。

一般教書はまた、米国の目標が①対テロ戦争の勝利、②国土防衛の強化、③経済の再活性化という3つの安全保障であると規定している。そしてブッシュは、「米国民が働くとき、

米国は繁栄する。私の経済安全保障計画をひとことで言えば『雇用』だ」と述べ、雇用を生み出すための教育、エネルギー、貿易、税制、福祉、医療、年金などを目指していくと訴えた。ただし個々のテーマは新しいものではない。従来からの主張を「経済安全保障」という枠組みでくくり直し、議会の協力を得ようという考え方であろう。ただし議会民主党がこれにどう対応するかは未知数である。

いずれにせよ、経済政策が総合的な安全保障政策の一部として組み込まれているのが、2年目を迎えたブッシュ政権の現状といえよう。

— 注 —

1. 週刊エコノミスト2001年臨時増刊6・4『2001米国経済白書』監訳・平井規之を参照した。
2. [http://www.usembassy.it/file2001\\_05/alia/a1052302.htm](http://www.usembassy.it/file2001_05/alia/a1052302.htm)
3. <http://www.cnn.com/ELECTION/2000/resources/where.they.stand/index.html>
4. たとえば日本経済新聞1998年7月14日経済教室「日本版“レーガン減税を”」
5. <http://www.cnn.com/ELECTION/2000/conventions/republican/transcripts/bush.html>
6. 米商務省統計から。2001年の貯蓄率は、0.9%（1月）、1.1%（2月）、1.3%（3月）、1.3%（4月）、1.1%（5月）、1.0%（6月）、**2.4%（7月）、4.2%（8月）、4.7%（9月）、**0.2%（10月）、0.9%（11月）と推移した。
7. The Economist "What one man can do" May 26th 2001
8. 外交戦略家ジョージ・ケナン。「米国のような民主主義国は、なかなか戦争に踏み切らないが、いざというときは真剣に怒って戦う」の意。
9. BNAは2002年第2四半期からプラス成長に転じると予測している。またブルーチップが53人のエコノミストに対して実施したアンケートでは、景気後退は2002年4月までに終わるという声が70%を占めた。
10. 直後に行われたNewsweekの世論調査では、大統領支持率は83%となった。また一般教書の個別の項目では、「対テロ姿勢」63%、「国土防衛」63%に高い支持があり、他方、減税（46%）、医療改革（40%）、エネルギー（37%）などは評価が低かった。